

4

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	図書館運営事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 5 項 3 目	事業番号	4810	所属長名	岡市裕二
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）					担当責任者名	北岡康平
法令根拠等	図書館法（昭和25年法律第118号）第10条					実 施 期 間	【開始】 令和／平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造						【終了】 令和 年度(予定) ■ 設定なし
	生涯にわたり学習できる環境づくり						
総合計画における本事業の役割	市民が生涯にわたり、学習活動を継続していけるような環境整備を目指す。						
事業の対象	国民		事業の目的		図書館運営をする中で、健全な発達を図り、もって教育と文化の発展に寄与することを目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	資料を収集し、一般公衆の利用に供する。分類配列を適切に分類、目録作成、整備し、利用のための相談に応じる。また、関係機関と協力し、自動車文庫の巡回やお話し会、展示会などを主催し、読書活動を推進する。		昨年度の課題に対する具体的な改善策		コロナウイルス感染症に係る対策も緩和傾向となり、施設全体の利用者増加及び図書館利用につながった。		

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）							
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目		単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
財源内訳	直接事業費	24,318	25,316	0	0	0	24,963	年間貸出人数	人	39248	30000	24206	46066	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
	県支出金	0	0	0	0	0	0	人口	人	36763	35709	35709	35709	
	地方債	0	0	0	0	0	0							
	その他	94	75	0	0	0	103							
	一般財源	24,224	25,241	0	0	0	24,860							
	職員の人工（にんく）数		1.20	0.25				0.25						
1人工当たりの人件費単価		7,841	7,794				7,794							
※ 直接事業費＋人件費		33,727	27,265				26,912							
主な実施主体		直接実施（図書館司書2名、会計年度任用職員6名含む）		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）										
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計			
						25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	125,000			
成果指標	指標	貸出人数／人口				単位	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度		
								目標	30000	30000	30000	30000		
	指標設定の考え方	人口に対する貸出人数を指標とし、図書館利用者の拡大を目標とする。						実績	39248	46066				
								図書館利用満足度・リピート率						

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)			複合施設としての利点が生かされ、文化ホールや地域交流館の利用者の流入による図書館の利用増加につながったが、マナーやルールが遵守されないケースも見受けられる。啓発ポスターの作成や、個々に対して丁寧な説明を行っている。										
事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5	合計点が	S	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	利用者の動向や地域性などを細かく分析して資料を作成し、図書館協議会において、丁寧に説明、報告をした。また、社会科学見学や職場体験、行政視察を積極的に受け入れ啓発活動に尽力した。図書館ボランティアの支援を得ることによって、職員の負担軽減にもつながった。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	5							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	合計点が	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が	A					
			コスト効率	5 4 3 2 1	投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4							
		一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4	合計点が			A	事業の方向性 所属長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 図書館法に基づく図書館の役割は明確であり、引き続き継続する。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4						
	有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	合計点が	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	4							
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が	A						
		コスト効率	5 4 3 2 1	投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は妥当と見られる。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D							
		市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4								

施策を踏まえた判断	二次判定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 次年度から指定管理者制度へ移行するが、引き続き市民に愛される図書館をめざした運営がなされるよう、管理業務の洗い出しと明確な表現により、確実に業務移行を終える必要がある。		
		☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	------------------------------

今後の方向性（ACTION）

の経営最終者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☐	現状のまま継続する。	
	☒	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	